

# iFree 日経 2 2 5 インデックス

<3308>

追加型投信／国内／株式／インデックス型  
日経新聞掲載名：i F 2 2 5

第 9 期 2025年 9 月19日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

|        |           |            |
|--------|-----------|------------|
| 第 9 期末 | 基 準 価 額   | 31,105円    |
|        | 純 資 産 総 額 | 136,486百万円 |
| 第 9 期  | 騰 落 率     | 23.3%      |
|        | 分 配 金     | 0 円        |

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
**0120-106212**

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書 (全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書 (全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0330820250919◇

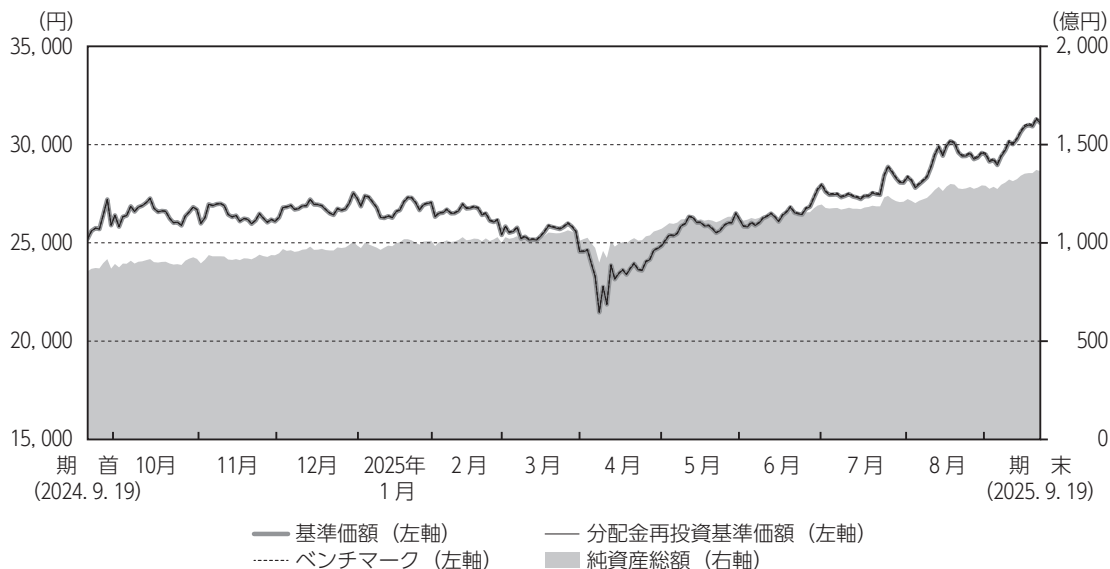
「運用報告書 (全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書 (全体版) を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：25,217円

期末：31,105円(分配金0円)

騰落率：23.3%(分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

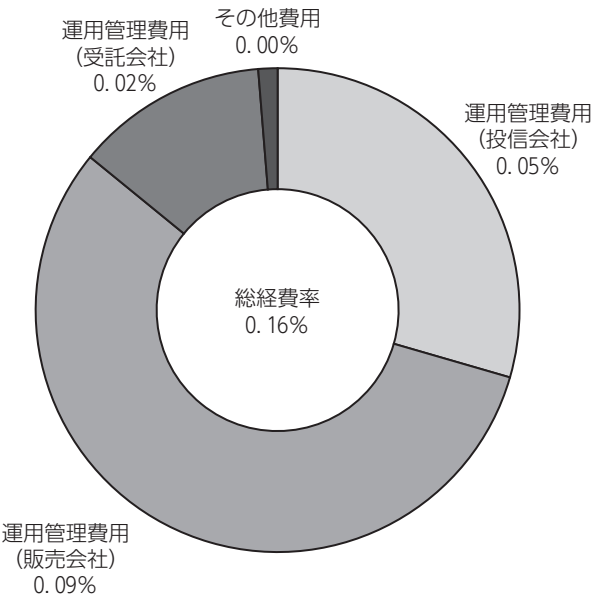
| 項 目        | 当 期<br>(2024. 9. 20～2025. 9. 19) |          | 項 目 の 概 要   |
|------------|----------------------------------|----------|---|
|            | 金 額                              | 比 率      |   |
| 信 託 報 酬    | 41円                              | 0. 154%  | 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率<br>当作成期中の平均基準価額は26, 705円です。                     |
| (投 信 会 社)  | (12)                             | (0. 046) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価                       |
| (販 売 会 社)  | (24)                             | (0. 088) | 販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価                         |
| (受 託 会 社)  | (5)                              | (0. 020) | 受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価  |
| 売買委託手数料    | 0                                | 0. 002   | 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式)      | (0)                              | (0. 000) |   |
| (先物・オプション) | (0)                              | (0. 001) |   |
| 有価証券取引税    | —                                | —        | 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数<br>有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金  |
| そ の 他 費 用  | 1                                | 0. 002   | その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数   |
| (監 査 費 用)  | (1)                              | (0. 002) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用   |
| 合 計        | 42                               | 0. 158   |   |

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

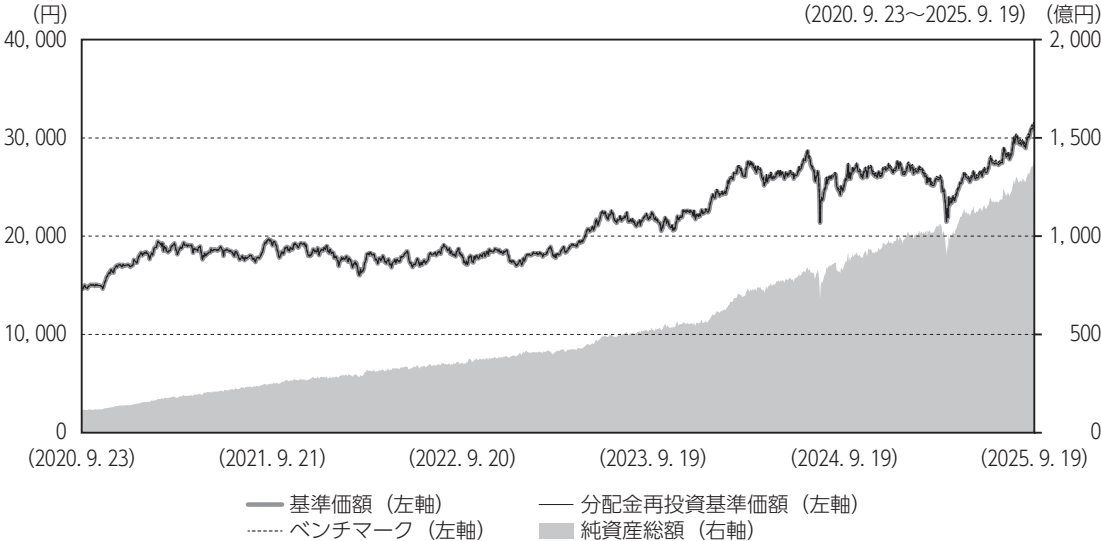
■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年9月23日の基準価額をもとに指数化したものです。

|                            | 2020年9月23日<br>期初 | 2021年9月21日<br>決算日 | 2022年9月20日<br>決算日 | 2023年9月19日<br>決算日 | 2024年9月19日<br>決算日 | 2025年9月19日<br>決算日 |
|----------------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円)                   | 14,785           | 19,178            | 18,108            | 22,197            | 25,217            | 31,105            |
| 分配金 (税込み) (円)              | —                | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 分配金再投資基準価額の騰落率 (%)         | —                | 29.7              | △5.6              | 22.6              | 13.6              | 23.3              |
| 日経平均トータルリターン・インデックス騰落率 (%) | —                | 29.9              | △5.4              | 22.8              | 13.8              | 23.6              |
| 純資産総額 (百万円)                | 11,411           | 24,408            | 35,499            | 52,210            | 85,625            | 136,486           |

(注 1) 比率は小数点第 1 位未満を四捨五入してあります。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「iFree 日経 2 2 5 インデックス」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

## 投資環境について

(2024. 9. 20 ~ 2025. 9. 19)

### 国内株式市況

国内株式市況は、急落に見舞われた局面もありましたが、当作成期末にかけて上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、植田日銀総裁がハト派的なスタンスに転換して円安が進行したことが好感され、上昇しました。その後も、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けてインフレが加速するとの見方により米国金利が上昇し、円安が進行したことや高水準の自社株買いなどから、堅調に推移しました。2025年2月中旬以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税を巡る懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4－6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手IT関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

### ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 9. 20 ~ 2025. 9. 19)

■当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行いました。

■ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

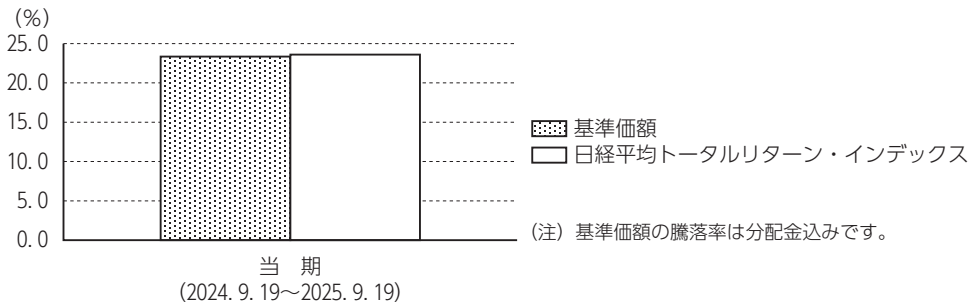
| 組入ファンド                | ベンチマーク              |
|-----------------------|---------------------|
| ストックインデックス225・マザーファンド | 日経平均トータルリターン・インデックス |

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は23.6%、当ファンドの基準価額の騰落率は23.3%となりました。

ファンドから運用管理費用が控除されたことや、マザーファンドにおける資金の流出入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\*ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

| 項 目        | 当 期                           |        |
|------------|-------------------------------|--------|
|            | 2024年 9 月20日<br>～2025年 9 月19日 |        |
| 当期分配金（税込み） | (円)                           | —      |
| 対基準価額比率    | (%)                           | —      |
| 当期の収益      | (円)                           | —      |
| 当期の収益以外    | (円)                           | —      |
| 翌期繰越分配対象額  | (円)                           | 21,105 |

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス 225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

### ■ストックインデックス 225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。



## お知らせ

### ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

#### <変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

#### <変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

---

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

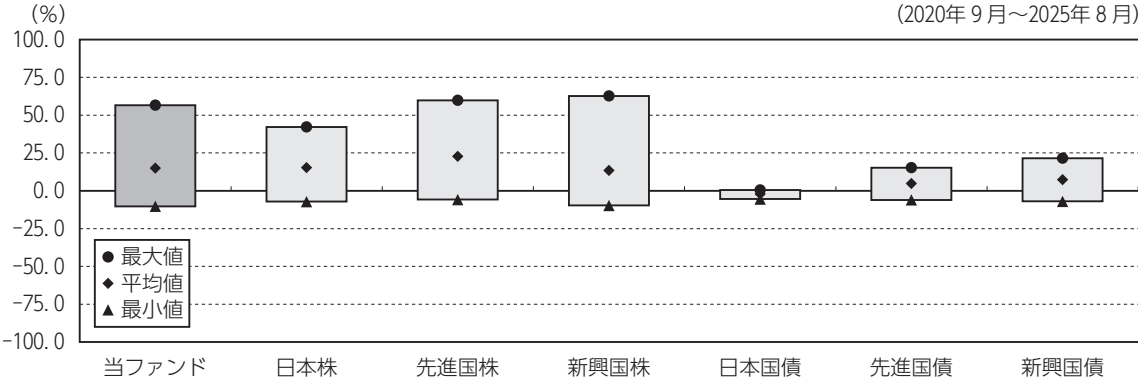


## 当ファンドの概要

|              |  |   |
|--------------|--|---|
| 商 品 分 類      | 追加型投信／国内／株式／インデックス型  |   |
| 信 託 期 間      | 無期限（設定日：2016年9月8日）   |   |
| 運 用 方 針      | 投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざして運用を行ないます。  |   |
| 主 要 投 資 対 象  | ベビーファンド  | ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券                    |
|              | ストックインデックス225・マザーファンド  | わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄 |
| ベビーファンドの運用方法 | <p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。</p> <p>イ. 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的</p> <p>ロ. 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的</p> |   |
| マザーファンドの運用方法 | <p>投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。</p> <p>イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。</p> <p>ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。</p>   |   |
| 分 配 方 針      | <p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>   |   |



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



|     | 当ファンド  | 日本株   | 先進国株  | 新興国株  | 日本国債  | 先進国国債 | 新興国債  |
|-----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最大値 | 56.5   | 42.1  | 59.8  | 62.7  | 0.6   | 15.3  | 21.5  |
| 平均値 | 15.1   | 15.3  | 22.9  | 13.5  | △ 2.2 | 4.8   | 7.4   |
| 最小値 | △ 10.3 | △ 7.1 | △ 5.8 | △ 9.7 | △ 5.5 | △ 6.1 | △ 7.0 |

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基になっているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



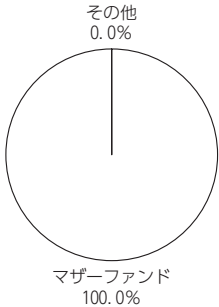
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

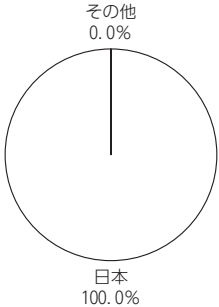
### 組入ファンド等

|                        | 比 率    |
|------------------------|--------|
| ストックインデックス 225・マザーファンド | 100.0% |
| その他                    | 0.0    |

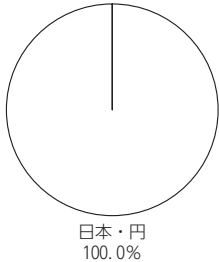
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注 1) 上記データは2025年 9月19日現在のものです。  
(注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
(注 3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。  
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位 3 ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

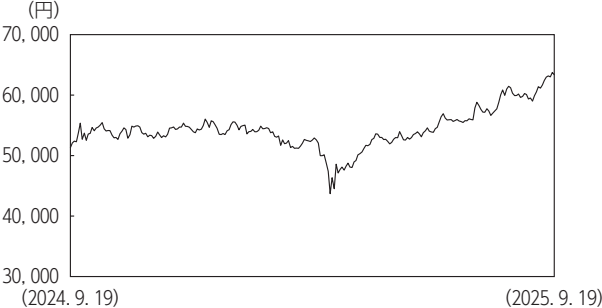
| 項 目        | 当 期 末               |
|------------|---------------------|
|            | 2025年 9月19日         |
| 純資産総額      | 136, 486, 244, 569円 |
| 受益権総口数     | 43, 879, 025, 567口  |
| 1 万口当り基準価額 | 31, 105円            |

\* 当期中における追加設定元本額は27, 785, 234, 989円、同解約元本額は17, 861, 091, 147円です。  
\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ストックインデックス 2 2 5 ・ マザーファンド (作成対象期間 2024年 9 月20日～2025年 9 月19日)

■基準価額の推移



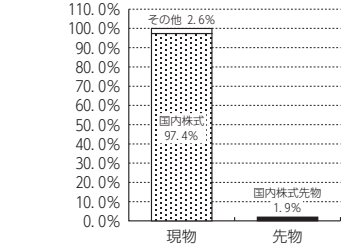
■1万口当りの費用の明細

| 項 目             |           |
|-----------------|-----------|
| 売買委託手数料<br>(株式) | 1円<br>(0) |
| (先物・オプション)      | (1)       |
| 有価証券取引税         | —         |
| その他費用           | —         |
| 合 計             | 1         |

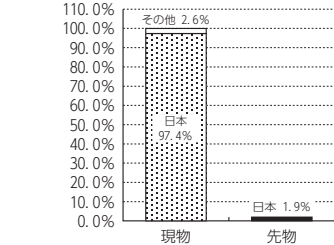
■組入上位銘柄

| 銘 柄 名            | 比 率          |
|------------------|--------------|
| アドバンテスト          | 8.8%         |
| ソフトバンクグループ       | 8.0          |
| ファーストリテイリング      | 8.0          |
| 東京エレクトロン         | 5.6          |
| T D K            | 2.3          |
| K D D I          | 2.2          |
| NK225 先物 0712月 買 | 1.9          |
| リクルートホールディングス    | 1.7          |
| 信越化学             | 1.7          |
| ソニーグループ          | 1.6          |
| 組入銘柄数            | 226銘柄 (先物含む) |

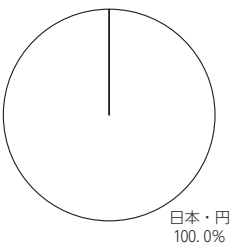
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注 1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。  
(注 2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。  
(注 3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。  
(注 4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。  
(注 5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。